



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東・大  
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小林 政志 (TEL) 03-5454-7125  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,024	0.0	1,356	24.5	1,459	25.4	174	△70.9
23年3月期	41,022	0.3	1,089	△10.1	1,164	△8.4	599	△18.5

(注) 包括利益 24年3月期 302百万円(△15.7%) 23年3月期 359百万円(△65.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.94	—	0.8	3.7	3.3
23年3月期	10.10	—	2.7	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,352	21,896	55.6	368.88
23年3月期	38,951	21,926	56.3	369.35

(参考) 自己資本 24年3月期 21,896百万円 23年3月期 21,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,977	△66	△787	5,179
23年3月期	1,912	△516	△851	4,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	99.0	2.7
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	340.6	2.7
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		81.3	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	△2.6	△950	—	△920	—	△640	—	△10.80
通期	40,800	△0.6	1,350	△0.5	1,400	△4.1	730	319.0	12.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	59,762,055株	23年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	24年3月期	403,935株	23年3月期	398,873株
③ 期中平均株式数	24年3月期	59,360,691株	23年3月期	59,369,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,261	0.2	1,436	22.7	1,536	23.0	261	△54.7
23年3月期	40,194	0.0	1,171	△3.6	1,249	△6.7	576	△28.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	4.40		—					
23年3月期	9.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	39,333		22,042		56.0	371.34		
23年3月期	38,870		21,985		56.6	370.34		

(参考) 自己資本 24年3月期 22,042百万円 23年3月期 21,985百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,500	△2.5	△870	—	△600	—	△10.10	
通期	40,000	△0.7	1,400	△8.9	730	180.0	12.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページ参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 追加情報 .....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(有価証券関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	34
(5) 重要な会計方針 .....	34
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(貸借対照表関係) .....	36
(損益計算書関係) .....	36
(株主資本等変動計算書関係) .....	36
(税効果会計関係) .....	37
(有価証券関係) .....	38
(1株当たり情報) .....	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に緩やかな持ち直し傾向にありましたが、東日本大震災による産業活動への影響は大きく、加えて、欧州債務危機を引き金とした海外景気の減速と外需の鈍化、円高の進行や株価の低迷、デフレの影響などにより、厳しい状況で推移しました。さらに、雇用・所得環境の悪化など、景気の先行きは不透明な状態が続きました。

菓子・食品業界におきましては、消費者の嗜好や購買行動が多様化する中、原材料の高騰や震災後の原発問題を起因とする食の安全・安心志向の一層の高まりや、商品の低価格化・ライフサイクルの短命化など様々な変化への対応が求められております。

このような環境のもと、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を目指して、既存事業の深耕と新たなマーケットへのチャレンジを通じ、成長モデルの確立を図ってまいりました。具体的には、各事業部における和菓子・洋菓子・米菓・ファーストフード・レトルトカレーなどの既存商品において、不断の品質改良を行うとともに、市場変化に対応した高付加価値商品の開発・提案を実施し、事業の基礎となる商品力の強化に取り組みました。一方で、専門性の高い新ショップの展開、駅ナカやサービスエリア・空港など交通拠点販路への新規出店や通信販売分野の強化など、成長マーケットへ積極的に参入することで、事業拡大の基盤づくりを進めました。また、原材料高騰に対する全社プロジェクトの立ち上げ、購買支援システムの導入による電子発注の活用などにより、「高効率経営の実現」を推進いたしました。さらに新宿中村屋本店ビルの再開発に着手し、建替えに伴う休業にあたっては、隣接する新宿高野ビルに「新宿中村屋レストラン」を開店し、少しでもお客様の要望にお応えできるよう努めました。その他、品質監査体制の維持・強化や事業継続計画（BCP）の構築などを行うとともに、環境保全・環境負荷低減活動や、東日本大震災の被災地へのレトルト食品及び義援金の支援といった社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

以上のような経過の中で、当連結会計期間における売上高は、41,024,072千円 前年同期に対し1,778千円の増収となりました。

利益面におきましては、原材料価格高騰に対する対応や、人件費を中心とした経費の削減に努めた結果、営業利益は、1,356,277千円 前年同期に対し267,008千円、24.5%の増益となり、経常利益は、1,459,381千円 前年同期に対し295,195千円、25.4%の増益となりました。

なお、当期純利益は、新宿中村屋本店ビル建替えに伴う特別損失の計上及び法人税率の引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、174,258千円 前年同期に対し425,240千円、70.9%の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

#### ① 菓子事業

菓子事業におきましては、本年もおいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努めると共に、主力商品の不断の改良を進めるなど商品力の強化を図りました。また、市場環境の変化に対応した新ショップの開発など、販路拡大にも取り組みました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりです。

パックデザート類では、彩りも華やかな洋風デザートと伝統の水ようかんを詰合わせた和洋ギフトセット「いろどり涼菓」など8品目を新発売し、夏のギフト商戦の競争力を高めた結果、厳しい中元市場の中で順調に売上を確保することが出来ました。

贈答菓子類では、前年度の発売より高いご支持をいただいている「あんまかろん」の拡販に積極的に取り組み、大きく売上を伸ばしました。新商品では“サクッと軽い”新食感が楽しめる和洋折衷焼菓子「サクッれあ」を販路限定で発売しました。また、「うすあわせ」「アイリッシュケーキ」「ちーずあんチーズ」「こがねはずみ」など主力商品の食感や風味を向上させ、デザインの改良を行い、さらなるお客様満足の向上に努めました。併せて、自家用商品では、季節をテーマとした上品で可愛いデザインの和生菓子を新発売するなど品揃えの強化に取り組みしました。

中華まんじゅう類では、「安心・安全・上質化」をキーワードに新商品の開発や主力商品の品質改良を行いました。百貨店を主な販路とする「天成肉饅」「天成餡饅」や量販店向け「肉まん」「あんまん」は、嗜好の変化に対応し、こだわりの原料を使用することで、品質の向上を図りました。量販店販路では「インドカレーまん」や「餃子まん」など新商品を積極的に発売しました。コンビニエンスストア販路では主力の「肉まん」「あんまん」「ピザまん」を品質改良するとともに、新商品ではボリューム感ある「特製豚まん」、生チョコクリームを贅沢に使用した「濃厚ベルギーチョコまん」を発売しました。また、店内で揚げて提供する「揚げパン」では5種類の新商品を発売しました。

店舗展開では、素材や製法にこだわった専門性の高い商品を取り扱う店舗として、月餅専門店「円果天」や米菓専門店「田ノ歩」を出店させ、新しい販路・新しい顧客ニーズに対応しています。また、昨年12月には、新しい商業施設として注目されている高速道路のサービスエリアでも特に集客力のある東名高速海老名SA（上り）に、初のショップ展開となる「NAKAMURAYA」を出店し、多くのお客様にご好評をいただき順調に推移しております。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開した結果、菓子事業の売上高は増収となりました。

## ② 食品事業

食品事業におきましては、商品開発やメニュー提案に積極的に取り組み、事業の拡大に向けた活動を展開しました。

業務用食品事業では、震災後の外食産業の落ち込みやレジャー施設の一時閉園などマイナス要素の多い厳しい環境の中、主力取引先であるファミリーレストランを中心にトレンドを踏まえたカレー、スープ、ソース類の提案を積極的に行いました。また、宅配販路では当社の強みである調理技術を生かしたメニューを積極的に開発・提案し、新規受注の獲得に努めました。さらに、新規取引先の開拓にも注力し、業容の拡大を図ると共に、生産工程や物流の効率化による収益の改善にも取り組みました。

市販食品事業では、主力商品であるレトルト食品において、震災直後の需要急増に対応し、レトルトカレーの供給を優先的に行いました。また、「インドカレーシリーズ発売10周年キャンペーン」を昨年2月より引続き展開し、売上高の拡大を図りました。さらに、本年2月には、インドカレーシリーズに次ぐ柱にすべく“香りとコク”にこだわった欧風タイプの中価格帯商品「技あり仕込みビーフカレー」を新発売しました。生協宅配販路では、素材にこだわったレトルトカレーや冷凍食品の品揃えの強化に取り組みました。

以上のような営業活動を行なった結果、売上高は増収となりました。

## ③ 飲食事業

飲食事業におきましては、おいしい料理の提供と最善のサービスの実践を心がけ、お客様満足の向上に努めることによって、一層の信頼を得られる店づくりに取り組みました。

長年ご愛顧いただいた新宿中村屋本店は、再開発に伴う建替えのため昨年10月19日をもって休業となりました。営業最終日までの期間、店内では新宿の地での102年の歴史を振り返る写真パネル展を開催しました。また、本店にまつわる思い出を募集するキャンペーン“あなたと中村屋「思い出を手紙に。」”を実施し、多くのお客様からメッセージをお寄せいただきました。昨年11月15日からは本店のカリーの味を引き続きお楽しみいただけるよう、新宿高野ビル6階に「新宿中村屋レストラン」を開店しました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」におけるグランドメニュー改訂や季節感あるメニューの導入により、常に新しいおいしさを提供してまいりました。オリーブハウスでは、昨年度より取り組んでいる「ナチュラル」「シンプル」「癒し」をキーワードに、女性一人でも気軽に入れるお店として「池袋ルミネ店」を本年3月に新装開店しました。

以上のような営業活動を行いました。店舗の計画閉鎖等により、売上高は減収となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビル市況の厳しさが増す中、笹塚NAビルの防災設備の更新などを行うことで、安全・安心の強化に取り組み、オフィスビルとしての価値向上に努めましたが、テナントの一部退去などにより、売上高は減収となりました。

⑤ その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」笹塚店、町田店の複数店舗経営による運営の安定化に取り組みました。震災後の体力補強需要が高まる中、会員獲得施策が功を奏し会員数が増加しました。また、ニーズに即したプログラムの提供により付加価値を向上させた結果、客単価が上昇し、売上高は増収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州債務危機問題による世界経済の減速傾向が継続する中、不安定な為替相場、原油価格の高どまりや電力供給不足懸念による企業活動への影響など、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。菓子・食品業界におきましては、消費者の嗜好や購買行動が多様化する中、さらなる食への安全・安心志向の高まりなどへの対応と、デフレ傾向での厳しい企業間競争が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当中村屋グループは、「成長戦略再構築の3年間」と位置付けた「中期経営計画2011～2013」の中間年度として、引き続き、各事業において「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」を実行することで、経営方針である「持続的成長の実現」の達成を目指してまいります。

以上の状況の中で、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,800,000千円、営業利益1,350,000千円、経常利益1,400,000千円、当期純利益730,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結会計期間末における資産総額は、有形固定資産の減少496,674千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加512,583千円やたな卸資産の増加287,367千円等により、前連結会計年度末に比べ401,251千円増加し39,352,116千円となりました。

負債総額は、短期借入金の減少120,000千円があったものの、未払法人税等の増加293,090千円や未払金等のその他流動負債の増加241,881千円等により、前連結会計年度末に比べ430,914千円増加し、17,455,970千円となりました。

純資産の部は、資本剰余金の増加263,497千円があったものの、利益剰余金の減少419,374千円等により、前連結会計年度末に比べ29,663千円減少し21,896,146千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,123,949千円増加し、5,178,916千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、1,976,819千円となりました。これは主に、売上債権の増加512,583千円やたな卸資産の増加287,367千円等があったものの、税金等調整前当期純利益899,107千円や減価償却費1,088,848千円等による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65,512千円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得と売却による収入507,556千円があったものの、有形固定資産の取得による支出567,606千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、787,357千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額597,880千円や借入金の返済による支出148,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第87期 平成20年3月期	第88期 平成21年3月期	第89期 平成22年3月期	第90期 平成23年3月期	第91期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	55.0	55.9	56.1	56.3	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	79.1	70.0	63.1	61.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	206.9	304.2	173.7	227.3	212.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.7	22.1	51.6	43.3	52.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円00銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

### (1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。

### (2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

### (3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

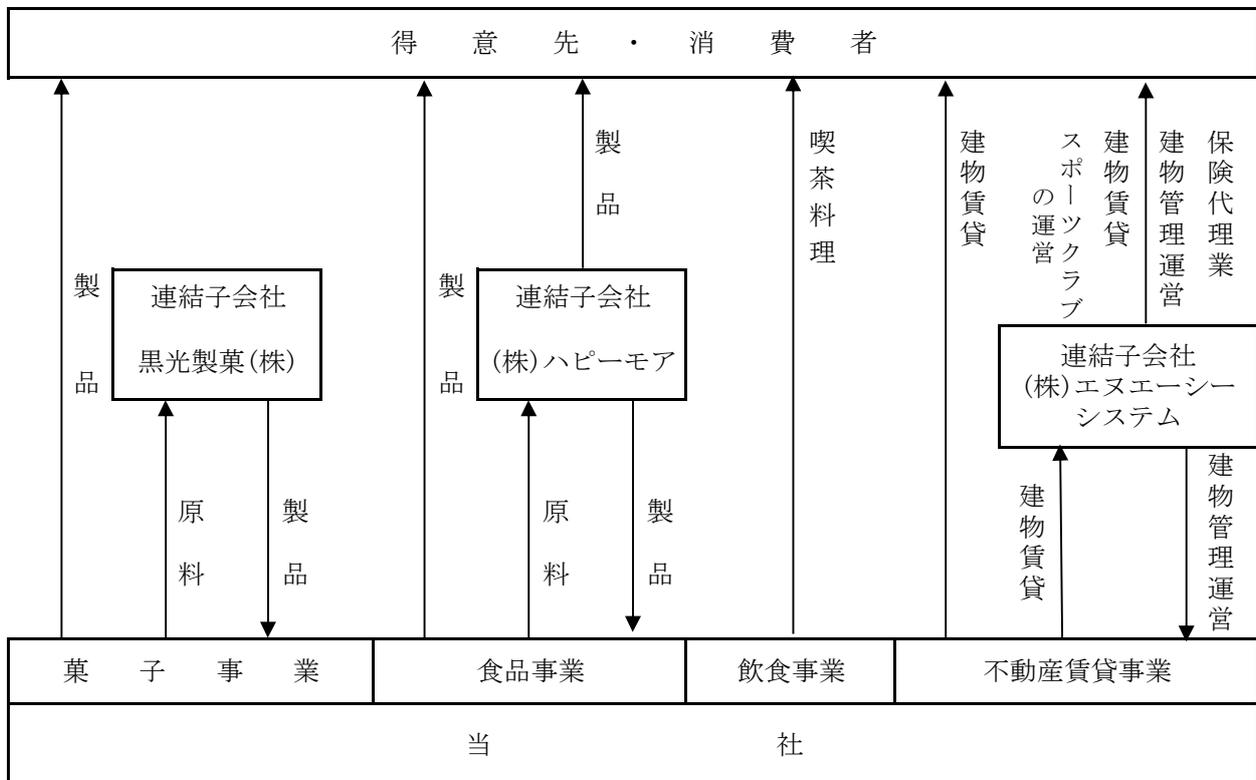
### (4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

### (5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」を経営の基本としております。

創業者の精神を受け継ぎ、お客様からの信頼を確保するとともに企業価値を向上し続ける企業となるために、中村屋グループでは「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献してまいります。そして中期経営方針である「持続的成長の実現」を果たすため、

- 成長モデルの確立
- 高効率経営の実現
- 社会的責任の遂行

を従業員一人ひとりが実行いたします。

昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高効率経営の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努めるなど社会的責任を遂行し、当社ならびにグループ各社をご愛顧頂いているステークホルダーでもあるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

2013年3月期の連結業績目標につきましては、以下の目標達成を目指し、企業価値の拡大を図ってまいります。

##### 経営指標目標

● 連結売上高	408.0億円
● 連結営業利益	13.5億円
● 連結営業利益率	3.3%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループの2012年3月期から2014年3月期を対象期間とする新たな3ヵ年の中期経営計画は以下のとおりです。

##### ① 基本方針と業績目標

当中村屋グループの経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実行するために、中期ビジョンとして当該期間を「成長戦略再構築の3年間」と位置付け、具体的な目標達成の方向としての経営方針を「持続的成長の実現」と定め、「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」を実行することで、2014年3月期の目標として連結売上高431億円、連結営業利益22億円（営業利益率5%）を目指します。

##### ② 成長戦略の骨子

経営方針である「持続的成長の実現」を果たす上で、既存市場の深耕と業務効率の向上を図るとともに、新たな事業領域を開拓するための成長モデルの確立・拡大を図り、当社グループの事業基盤を強化してまいります。

同時に、新たな成長分野への積極的な展開を図るべく、変化に対応した重点テーマに経営資源をシフトさせ、新規成長モデルを構築し、更なる事業拡大のための基盤づくりを推進します。

##### ③ 事業戦略の骨子

###### (ア) 菓子事業

菓子は、既存直売店の活性化と円果天、九六一八、かんてん舎などの新たなブランドの育成拡大、駅ナカや空港、サービスエリアなどの新成長販路への進出を加速するとともに、カジュアルギフトなど需要の多様化に適合した商品の企画を強化してまいります。中華まんについては、量販店およびコンビニエンス販路での拡販を図るとともに、新たな需要や用途に対応した新商品開発を進め、高付加価値化を追求します。

(イ) 食品事業

市販用食品では、加工食品の上質化・簡便化・健康志向に対応した商品開発を強化するとともに、成長販路に向けた商品開発を強化し、販路を拡大します。業務用食品では、レストランの調理技術を活かしたPB商品の開発を効率的に行うとともに、新規流通販路の開拓を実行します。

(ウ) 飲食事業

既存レストラン業態のリモデルを新メニューの積極的開発導入に加えて、需要の多様化に対応した新業態開発と、成長集客施設等への出店を行ってまいります。

(エ) 不動産賃貸事業およびその他事業

安定的な不動産賃貸事業の収益確保に努めるとともに、スポーツ事業ではサービス、メニュー強化による地域一番店を目指します。

上記事業を推進するとともに、新規事業として、健康志向に対応した食品を開発し、新たな販路を開拓します。また、通信販売のサービス向上を図り、新規店舗開発による事業拡大を目指します。更に東アジアを中心とした海外市場の開発等も行っております。

なお、新宿中村屋本店ビルは、平成26年秋の開業に向け、建替えを実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、新興国の消費拡大に牽引され景気回復が期待されるものの、国内経済は引き続き厳しい状況が見込まれます。当社の事業分野である菓子・食品業界も、消費構造の変化、流通構造の多様化、既存市場の縮小、業界再編の加速など、その取り巻く環境は変化の度合いを強め、企業間競争はさらに激しさを増すものと予想されます。

このような環境で、当中村屋グループは経営理念の実現に向けて、中期の企業の在り方を、昨年度策定した「中期経営計画2011～2013」において「成長戦略再構築の3年間」と設定しました。引き続き、各事業において「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」に取り組むことにより、経営方針である「持続的成長の実現」の達成を目指してまいります。

具体的には、「基本の徹底」をキーワードに、商品企画力・モノづくり力・営業力を最大限に生かし、今、支持いただいている商品をより魅力あるものに育て上げていくことで、中村屋の基盤となる部分を一層強固なものにしていきます。同時に、目まぐるしく変わる消費トレンドに対し「変化への対応」に素早く取り組み、新ブランドの育成・拡大、差別的優位性のある新ジャンル商品の企画開発、ライフスタイルの変化に合わせた新業態の店舗開発、通信販売ビジネスの拡大、健康志向食品の開発など、独自の成長モデルを確立させることによって、新たな顧客の創造を図ります。

また、生産供給体制の再編強化、全社管理システムにおけるさらなる電子化の推進など、業務改革を通じて仕事効率の最大化を目指し、「高効率経営の実現」に取り組めます。加えて、新宿中村屋本店ビルの再開発を含む保有資産の効果的活用など、当社の強みがより発揮できる領域や今後の成長が期待できる分野に経営資源をシフトさせることを推進してまいります。

さらに、AIB国際検査統合基準に基づいた品質保証システムを強化させ、「食の安全・安心」の確保に努めるとともに、環境保全活動やWFP 国連世界食糧計画への協力など“食”を通じた社会貢献活動に取り組んでまいります。併せて、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化による企業統治体制の確立により社会的責任を遂行いたします。

以上の諸施策を、常に「お客様にとって本当に価値あるものとは何なのか」をグループ一丸となって追求し、具現化していくことで、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指します。

その他、詳細な内容につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakamura.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,555,266	3,779,457
受取手形及び売掛金	3,932,750	4,445,333
有価証券	800,094	1,300,342
信託受益権	999,942	399,883
商品及び製品	837,276	1,027,701
仕掛品	69,992	44,756
原材料及び貯蔵品	730,667	852,845
繰延税金資産	329,103	310,707
その他	335,436	410,143
貸倒引当金	△8,928	△16,162
流動資産合計	11,581,599	12,555,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,267,189	15,074,993
減価償却累計額	△8,858,942	△9,019,594
建物及び構築物（純額）	6,408,248	6,055,399
機械装置及び運搬具	10,574,364	10,331,922
減価償却累計額	△9,331,593	△9,234,298
機械装置及び運搬具（純額）	1,242,771	1,097,625
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	187,961	202,173
減価償却累計額	△57,626	△94,814
リース資産（純額）	130,335	107,359
建設仮勘定	71,480	134,847
その他	2,167,196	1,919,415
減価償却累計額	△1,946,943	△1,738,230
その他（純額）	220,254	181,185
有形固定資産合計	21,821,244	21,324,570
無形固定資産		
投資その他の資産	364,479	122,672
投資有価証券	3,769,361	4,007,272
繰延税金資産	278,922	302,166
その他	1,165,295	1,070,056
貸倒引当金	△30,035	△29,625
投資その他の資産合計	5,183,543	5,349,869
固定資産合計	27,369,266	26,797,111
資産合計	38,950,864	39,352,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,439,135	1,511,405
短期借入金	4,248,000	4,128,000
リース債務	38,141	40,502
未払法人税等	263,712	556,802
賞与引当金	677,335	632,654
その他	1,826,630	2,068,511
流動負債合計	8,492,954	8,937,874
固定負債		
長期借入金	98,000	70,000
固定資産解体費用引当金	—	179,600
リース債務	101,421	74,545
資産除去債務	94,520	84,450
退職給付引当金	7,237,953	7,311,622
役員退職慰労未払金	152,796	67,157
その他	847,412	730,722
固定負債合計	8,532,102	8,518,096
負債合計	17,025,056	17,455,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,523	7,842,019
利益剰余金	7,277,752	6,858,378
自己株式	△162,479	△164,494
株主資本合計	22,163,197	22,005,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△237,389	△109,159
その他の包括利益累計額合計	△237,389	△109,159
純資産合計	21,925,808	21,896,146
負債純資産合計	38,950,864	39,352,116

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	41,022,294	41,024,072
売上原価	22,903,543	23,122,505
売上総利益	18,118,751	17,901,567
販売費及び一般管理費	17,029,482	16,545,290
営業利益	1,089,269	1,356,277
営業外収益		
受取利息	14,531	12,679
受取配当金	85,960	83,493
貸倒引当金戻入額	—	3,952
その他	52,993	55,377
営業外収益合計	153,485	155,499
営業外費用		
支払利息	42,330	36,429
その他	36,238	15,967
営業外費用合計	78,569	52,396
経常利益	1,164,185	1,459,381
特別利益		
資産除去債務履行差額	1,191	—
受取保険金	283,539	—
特別利益合計	284,730	—
特別損失		
固定資産売却損	1,172	12
固定資産除却損	28,763	8,231
投資有価証券評価損	23,007	—
減損損失	60,434	143,639
資産除去債務履行差額	—	5,749
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,185	—
固定資産圧縮損	202,261	—
災害による損失	28,055	—
本店建替関連損	—	402,643
その他	10,557	—
特別損失合計	397,434	560,274
税金等調整前当期純利益	1,051,481	899,107
法人税、住民税及び事業税	261,272	566,650
法人税等調整額	190,711	158,199
法人税等合計	451,983	724,849
少数株主損益調整前当期純利益	599,498	174,258
当期純利益	599,498	174,258
少数株主損益調整前当期純利益	599,498	174,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240,633	128,230
その他の包括利益合計	△240,633	128,230
包括利益	358,865	302,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,865	302,468
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,578,505	7,578,523
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	—	263,522
自己株式の処分	18	△26
当期変動額合計	18	263,497
当期末残高	7,578,523	7,842,019
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,272,008	7,277,752
当期変動額		
剰余金の配当	△593,755	△593,632
当期純利益	599,498	174,258
当期変動額合計	5,743	△419,374
当期末残高	7,277,752	6,858,378
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△157,288	△162,479
当期変動額		
自己株式の取得	△5,318	△2,310
自己株式の処分	127	295
当期変動額合計	△5,191	△2,015
当期末残高	△162,479	△164,494
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,162,627	22,163,197
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	—	263,522
剰余金の配当	△593,755	△593,632
当期純利益	599,498	174,258
自己株式の取得	△5,318	△2,310
自己株式の処分	145	269
当期変動額合計	570	△157,893
当期末残高	22,163,197	22,005,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,245	△237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,633	128,230
当期変動額合計	△240,633	128,230
当期末残高	△237,389	△109,159
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,245	△237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,633	128,230
当期変動額合計	△240,633	128,230
当期末残高	△237,389	△109,159
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,165,872	21,925,808
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	—	263,522
剰余金の配当	△593,755	△593,632
当期純利益	599,498	174,258
自己株式の取得	△5,318	△2,310
自己株式の処分	145	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,633	128,230
当期変動額合計	△240,063	△29,663
当期末残高	21,925,808	21,896,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,051,481	899,107
減価償却費	1,136,552	1,088,848
有形固定資産除却損	28,763	8,231
有形固定資産売却損益(△は益)	1,172	12
投資有価証券評価損益(△は益)	23,007	—
減損損失	60,434	222,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,185	—
固定資産圧縮損	202,261	—
災害損失	28,055	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,214	6,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,867	△44,682
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△171,606	73,669
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	171,600
受取利息及び受取配当金	△100,491	△96,171
支払利息	42,330	36,429
受取保険金	△283,539	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,552	△512,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,433	△287,367
仕入債務の増減額(△は減少)	41,623	72,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88,992	△8,970
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	—	△85,639
その他	26,594	637,351
小計	1,988,057	2,181,316
利息及び配当金の受取額	85,317	104,250
利息の支払額	△44,197	△37,554
法人税等の支払額	△468,665	△271,194
保険金の受取額	351,183	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,911,695</b>	<b>1,976,819</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,103,437	△2,228,057
有価証券の売却による収入	1,500,000	2,735,613
有形固定資産の取得による支出	△539,516	△567,606
有形固定資産の売却による収入	722	364
無形固定資産の取得による支出	△50,957	△11,637
投融資による支出	△7,790,909	△45,311
投融資の回収による収入	7,467,952	51,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△516,145</b>	<b>△65,512</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	△28,000
リース債務の返済による支出	△106,413	△39,437
自己株式の増減額(△は増加)	△5,173	△2,041
配当金の支払額	△591,219	△597,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△850,805</b>	<b>△787,357</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,744	1,123,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,222	4,054,966
現金及び現金同等物の期末残高	4,054,966	5,178,916

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓㈱、㈱ハッピーモア、㈱エヌエーシーシステムの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、㈱エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ア 一般債権

貸倒実績率法によっております。

イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理をしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(新宿中村屋本店ビル建替えに伴う会計処理)

当連結会計年度において、本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により、「本店建替関連損」として402,643千円を特別損失に計上しております。

内訳といたしましては、当該資産の解体撤去に伴う解体費用323,893千円及び解体撤去に伴い滅失する固定資産の減損損失額78,749千円であります。

なお、解体費用の概算額については、固定負債の「固定資産解体費用引当金」勘定に計上し、解体撤去に伴い滅失する固定資産については、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」勘定より60,399千円、「その他(純額)」勘定より18,350千円を、直接減額処理をしております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,221千円増加しております。

(内訳)

過年度の合併時に発生した資産の評価替に係る資本剰余金の増加額	263,522千円
その他有価証券評価差額金の減少額	△8,307千円
法人税等調整額の増加額	△221,994千円
合計	33,221千円

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,195,103千円	20,086,936千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	3,607,564千円	3,878,972千円
役員報酬・従業員給料	6,417,927	5,791,116
賞与引当金繰入額	413,623	381,755
退職給付引当金繰入額	658,378	616,798

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,555,266千円	3,779,457千円
換金可能な3か月以内の短期投資	500,000千円	1,399,758千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△300千円	△300千円
現金及び現金同等物	4,054,966千円	5,178,916千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,755	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,632	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,632	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,581	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

[有価証券関係]

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	978,851	822,767	156,084	1,304,403	1,116,662	187,741
債 券						
転換社債・社債	202,105	200,000	2,105	201,297	200,000	1,297
そ の 他						
金銭信託	-	-	-	300,467	300,461	6
小 計	1,180,956	1,022,767	158,189	1,806,166	1,617,123	189,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,328,222	2,884,829	△ 556,607	2,241,159	2,600,201	△ 359,042
債 券						
C P	-	-	-	999,875	999,945	△ 70
信託受益権	-	-	-	399,883	399,884	△ 1
転換社債・社債	100,370	100,857	△ 487	100,600	100,730	△ 130
小 計	2,428,592	2,985,686	△ 557,094	3,741,517	4,100,761	△ 359,243
合 計	3,609,548	4,008,453	△ 398,905	5,547,684	5,717,883	△ 170,200

(注)減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

前連結会計年度 23,007千円

当連結会計年度 - 千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却額(千円)	2,100,010	9,700,886
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	5,444千円	7,316千円
賞与引当金	259,977	227,797
退職給付引当金	2,886,189	2,629,056
一括償却資産	23,647	19,598
未払事業税	29,024	47,281
その他有価証券評価差額金	225,567	128,032
固定資産評価替差額金	2,533,214	2,160,091
その他	344,585	417,964
繰延税金資産小計	6,307,646	5,637,136
評価性引当額	△198,555	△178,116
繰延税金資産合計	6,109,092	5,459,020
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	△849,573	△742,872
その他有価証券評価差額金	△64,051	△66,991
固定資産評価替差額金	△4,530,484	△3,987,709
その他	△56,959	△48,575
繰延税金負債合計	△5,501,067	△4,846,147
繰延税金資産の純額	608,025	612,873

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	4.4	5.2
不足分追加引当分他	—	1.6
評価性引当額	4.3	4.5
税率変更	—	24.7
受取配当金益金不算入額	△3.7	△3.9
その他	△3.2	7.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.0	80.6

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	27,430,847	7,142,316	4,974,647	789,696	684,788	41,022,294	41,022,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	213,934	—	178,496	—	392,431	392,431
計	27,430,847	7,356,251	4,974,647	968,192	684,788	41,414,725	41,414,725
セグメント利益 又は損失(△)	2,646,681	268,843	△258,413	637,348	△70,871	3,223,587	3,223,587
セグメント資産	9,974,758	1,850,922	9,396,408	6,991,740	259,576	28,473,404	28,473,404
その他の項目							
減価償却費	555,956	80,346	90,125	115,763	14,442	856,632	856,632
減損損失	—	—	60,434	—	—	60,434	60,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,816	70,896	167,888	12,855	5,775	476,230	476,230

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,414,725
セグメント間取引消去	△392,431
連結財務諸表の売上高	41,022,294

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,223,587
全社費用 (注)	△2,134,318
連結財務諸表の営業利益	1,089,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,473,404
全社資産 (注)	10,477,460
連結財務諸表の資産合計	38,950,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	856,632	279,919	1,136,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,230	123,186	599,416

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	28,146,919	7,262,225	4,164,375	710,478	740,076	41,024,072	41,024,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	199,973	—	177,897	—	377,870	377,870
計	28,146,919	7,462,198	4,164,375	888,375	740,076	41,401,942	41,401,942
セグメント利益又は損失(△)	2,847,672	262,860	△149,804	512,336	△19,814	3,453,250	3,453,250
セグメント資産	10,290,959	2,061,332	9,381,241	6,880,590	224,964	28,839,085	28,839,085
その他の項目							
減価償却費	522,235	82,718	68,950	119,001	14,284	807,189	807,189
減損損失	—	—	180,500	41,889	—	222,389	222,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310,256	44,998	67,290	84,121	3,045	509,710	509,710

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,401,942
セグメント間取引消去	△377,870
連結財務諸表の売上高	41,024,072

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,453,250
全社費用(注)	△2,096,973
連結財務諸表の営業利益	1,356,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,839,085
全社資産(注)	10,513,031
連結財務諸表の資産合計	39,352,116

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	807,189	281,659	1,088,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,710	8,814	518,524

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、「飲食事業」セグメントのうち、本店ビルの建替えに伴う減損損失78,749千円については、特別損失の「本店建替関連損」に含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	369.35円	1株当たり純資産額	368.88円

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	10.10円	1株当たり当期純利益金額	2.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>	
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	599,498千円	連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	174,258千円
普通株式に係る当期純利益	599,498千円	普通株式に係る当期純利益	174,258千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	59,369,030株	普通株式の期中平均株式数	59,360,691株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,284,494	3,539,908
受取手形	4,370	4,117
売掛金	3,883,605	4,422,046
有価証券	800,094	1,300,342
信託受益権	999,942	399,883
商品及び製品	784,787	1,009,923
仕掛品	63,542	40,010
原材料及び貯蔵品	679,166	793,222
前払金	151	152
前払費用	112,968	126,007
未収収益	53,049	44,083
繰延税金資産	319,816	308,140
関係会社短期貸付金	60,000	80,000
未収入金	220,646	295,026
その他	13,057	7,452
貸倒引当金	△9,102	△16,519
<b>流動資産合計</b>	<b>11,270,586</b>	<b>12,353,792</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	13,250,056	13,065,421
減価償却累計額	△7,237,870	△7,371,631
建物(純額)	6,012,187	5,693,790
構築物	1,102,745	1,088,337
減価償却累計額	△904,426	△906,462
構築物(純額)	198,320	181,875
機械及び装置	9,889,366	9,648,417
減価償却累計額	△8,720,566	△8,605,425
機械及び装置(純額)	1,168,800	1,042,992
車両運搬具	34,372	31,677
減価償却累計額	△32,804	△30,229
車両運搬具(純額)	1,568	1,448
工具、器具及び備品	2,001,145	1,753,638
減価償却累計額	△1,797,064	△1,585,079
工具、器具及び備品(純額)	204,081	168,559
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	140,359	140,359
減価償却累計額	△45,911	△73,892
リース資産(純額)	94,448	66,467
建設仮勘定	71,480	134,847
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,429,855</b>	<b>20,968,951</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	338,771	97,201
電話加入権	23,686	23,686
水道施設利用権	302	209
<b>無形固定資産合計</b>	<b>362,760</b>	<b>121,096</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,769,361	4,007,272
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	450,000	370,000
長期前払費用	11,292	10,730
繰延税金資産	291,242	316,487
入居保証金	188,784	155,029
入居敷金	656,746	611,074
長期未収入金	28,391	27,861
その他	209,736	189,736
貸倒引当金	△31,017	△30,446
投資その他の資産合計	5,806,401	5,889,610
固定資産合計	27,599,016	26,979,657
資産合計	38,869,602	39,333,449
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,621,046	1,662,900
短期借入金	4,248,000	4,128,000
リース債務	29,765	29,639
未払金	923,654	1,204,967
未払費用	561,498	542,916
未払法人税等	261,609	556,292
未払消費税等	81,815	71,798
預り金	41,846	40,115
前受収益	79,382	70,957
賞与引当金	633,854	599,311
その他	20,023	18,036
流動負債合計	8,502,493	8,924,931
<b>固定負債</b>		
長期借入金	98,000	70,000
固定資産解体費用引当金	—	179,600
リース債務	72,111	42,472
受入保証金	839,943	724,464
退職給付引当金	7,122,264	7,197,136
役員退職慰労未払金	152,796	67,157
資産除去債務	94,520	84,450
その他	2,761	1,381
固定負債合計	8,382,395	8,366,659
負債合計	16,884,888	17,291,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	5,930,964	6,194,486
その他資本剰余金	1,647,558	1,647,533
資本剰余金合計	7,578,523	7,842,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,255,631	1,248,746
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	876,094	550,413
利益剰余金合計	7,336,657	7,004,091
自己株式	△162,479	△164,494
株主資本合計	22,222,103	22,151,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△237,389	△109,159
評価・換算差額等合計	△237,389	△109,159
純資産合計	21,984,714	22,041,859
負債純資産合計	38,869,602	39,333,449

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	40,193,944	40,260,669
売上原価		
商品期首たな卸高	393,636	234,309
製品期首たな卸高	534,693	527,437
半製品期首たな卸高	17,926	23,041
当期製品製造原価	14,124,189	14,727,970
当期商品仕入高	7,044,351	7,004,433
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	513,636	538,174
合計	22,628,432	23,055,364
商品期末たな卸高	234,309	316,271
製品期末たな卸高	527,437	670,726
半製品期末たな卸高	23,041	22,925
その他	340,046	382,478
売上原価合計	22,183,691	22,427,919
売上総利益	18,010,253	17,832,750
販売費及び一般管理費		
販売費	14,700,517	14,298,554
一般管理費	2,139,104	2,098,390
販売費及び一般管理費合計	16,839,621	16,396,944
営業利益	1,170,632	1,435,806
営業外収益		
受取利息	11,357	3,954
有価証券利息	7,534	12,488
受取配当金	96,331	86,061
貸倒引当金戻入額	—	3,904
雑収入	41,435	46,180
営業外収益合計	156,658	152,586
営業外費用		
支払利息	42,330	36,429
貸倒引当金繰入額	150	—
雑損失	36,067	15,602
営業外費用合計	78,547	52,031
経常利益	1,248,743	1,536,361
特別利益		
資産除去債務履行差額	1,191	—
特別利益合計	1,191	—
特別損失		
固定資産売却損	492	12
固定資産除却損	23,708	8,136
投資有価証券評価損	71,901	—
減損損失	60,434	143,639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,185	—
災害による損失	27,119	—
本店建替関連損	—	402,643
資産除去債務履行差額	—	5,749
特別損失合計	226,840	560,180
税引前当期純利益	1,023,095	976,182
法人税、住民税及び事業税	256,196	565,638
法人税等調整額	190,804	149,478
法人税等合計	447,000	715,116
当期純利益	576,094	261,065

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,930,964	5,930,964
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	—	263,522
当期変動額合計	—	263,522
当期末残高	5,930,964	6,194,486
その他資本剰余金		
当期首残高	1,647,541	1,647,558
当期変動額		
自己株式の処分	18	△26
当期変動額合計	18	△26
当期末残高	1,647,558	1,647,533
資本剰余金合計		
当期首残高	7,578,505	7,578,523
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	—	263,522
自己株式の処分	18	△26
当期変動額合計	18	263,497
当期末残高	7,578,523	7,842,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,262,470	1,255,631
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,839	△6,885
当期変動額合計	△6,839	△6,885
当期末残高	1,255,631	1,248,746
別途積立金		
当期首残高	4,981,782	5,204,932
当期変動額		
別途積立金の積立	223,150	—
当期変動額合計	223,150	—
当期末残高	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,110,066	876,094
当期変動額		
剰余金の配当	△593,755	△593,632
当期純利益	576,094	261,065
固定資産圧縮積立金の取崩	6,839	6,885
別途積立金の積立	△223,150	—
当期変動額合計	△233,972	△325,682
当期末残高	876,094	550,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,354,318	7,336,657
当期変動額		
剰余金の配当	△593,755	△593,632
当期純利益	576,094	261,065
当期変動額合計	△17,661	△332,566
当期末残高	7,336,657	7,004,091
自己株式		
当期首残高	△157,288	△162,479
当期変動額		
自己株式の取得	△5,318	△2,310
自己株式の処分	127	295
当期変動額合計	△5,191	△2,015
当期末残高	△162,479	△164,494
株主資本合計		
当期首残高	22,244,937	22,222,103
当期変動額		
剰余金の配当	△593,755	△593,632
税率変更に伴う影響額	—	263,522
当期純利益	576,094	261,065
自己株式の取得	△5,318	△2,310
自己株式の処分	145	269
当期変動額合計	△22,834	△71,085
当期末残高	22,222,103	22,151,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,245	△237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,633	128,230
当期変動額合計	△240,633	128,230
当期末残高	△237,389	△109,159
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,245	△237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,633	128,230
当期変動額合計	△240,633	128,230
当期末残高	△237,389	△109,159
純資産合計		
当期首残高	22,248,181	21,984,714
当期変動額		
剰余金の配当	△593,755	△593,632
税率変更に伴う影響額	—	263,522
当期純利益	576,094	261,065
自己株式の取得	△5,318	△2,310
自己株式の処分	145	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,633	128,230
当期変動額合計	△263,467	57,145
当期末残高	21,984,714	22,041,859

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ア 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理をしております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	154,463千円	161,036千円
	短期金銭債務	253,534千円	215,287千円
	長期金銭債権	450,000千円	370,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		18,738,640千円	18,572,717千円

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社との取引高	売上高	210,588千円	210,639千円
	仕入高	1,815,450千円	1,779,254千円
	営業取引以外の取引高	58,222千円	45,530千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,444千円	7,316千円
賞与引当金	256,647	227,797
退職給付引当金	2,883,797	2,629,056
一括償却資産	23,481	19,598
未払事業税	28,440	47,281
その他有価証券評価差額金	225,567	128,032
固定資産評価替差額金	2,533,214	2,160,091
その他	339,379	415,397
繰延税金資産小計	6,295,968	5,634,569
評価性引当額	△198,555	△178,116
繰延税金資産合計	6,097,413	5,456,453
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△849,573	△742,872
その他有価証券評価差額金	△64,051	△66,991
固定資産評価替差額金	△4,530,484	△3,987,709
その他	△42,247	△34,254
繰延税金負債合計	△5,486,355	△4,831,826
繰延税金資産の純額	611,058	624,627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	4.4	4.7
不足分追加引当分	—	1.5
評価性引当額	4.4	4.1
税率変更	—	22.7
受取配当金益金不算入額	△3.8	△3.6
その他	△2.5	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	73.3

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.34円	1株当たり純資産額	371.34円

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	9.70円	1株当たり当期純利益金額	4.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 576,094千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 576,094千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 59,369,030株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 261,065千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 261,065千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 59,360,691株</p>	